

1. 消費税の税率引下げについて

総務省家計調査の消費支出の実質指数は、消費税が8%に増税された2014年4月から増税前の水準を下回る状態が続いています。消費税負担の増加による家計消費の悪化、社会的弱者層の生活困窮、その後のコロナ禍を含めて低迷する国内景気への対策として、消費税率の引き下げを求める意見があります。貴党はこれにどう対応されますか。

貴党の政策に最も近い選択肢を選び、その理由を示してください。（200字以内）

- ① 消費税の税率は現状を維持すべき
- ② 消費税の税率は引き下げるべき
- ③ 消費税の税率は引上げを検討すべき
- ④ その他

| | |
|-------|---|
| 自由民主党 | <p>① 消費税の税率は現状を維持すべき</p> <p><理由></p> <p>消費税は年金・医療・介護・子育てなどの財源に充てられており、国民の暮らしと安心を支えています。国民が広く享受する社会保障の財源として、あらゆる世代が公平に負担を分かち合う消費税を活用することで、社会保障制度を次世代へと引き継いでいきます。一方でコロナ禍において、国民生活、経済への大きな影響が出ていることに対しては、困窮する方々への支援や経済対策も含め必要な対応に躊躇なく取り組みます。</p> |
| 立憲民主党 | <p>④ その他（消費税率を時限的に引き下げる）</p> <p><理由></p> <p>コロナ禍が収束した時点を見据えて、税率5%への時限的な消費税減税を目指していきます。</p> |
| 公明党 | <p>① 消費税の税率は現状を維持すべき</p> <p><理由></p> <p>消費税については、当時・民主党政権が提言し、公明党と自民党が、社会保障と税の一体改革という長期的展望に立って合意した経緯があり、現状、社会保障の重要な安定的財源として機能しています。さらに公明党は、低所得者への配慮する軽減税率の導入を推進、大きな混乱もなく、消費者に安心広げる制度となっています。税率引下げについては、代わりの財源の議論も不透明で受け入れられるものではない。</p> |

| | |
|---------------|--|
| <p>日本共産党</p> | <p>② 消費税の税率は引き下げるべき <理由> 消費税の減税は、新型コロナの犠牲を一番深刻な形で受けている所得の少ない人への効果的支援になるとともに、中小企業の事業継続への重要な支援策になります。消費税を緊急に5%に減税し、経営の苦しい中小企業に対して納税を免除することが必要です。 一方、コロナ禍のもと空前の資産を増やしている富裕層、大企業に応分の負担を求めることは、格差拡大に歯止めをかけ、社会の不公正を正すために避けて通れない課題です。</p> |
| <p>日本維新の会</p> | <p>② 消費税の税率は引き下げるべき <理由> 経済の長期低迷とコロナ禍を打破するために、2年を目安として時限的に消費税率の5%への引き下げを断行すべきである。減税という形で公平かつストレートに国民が使える手元資金を増やすことで、経済のエンジンである消費を刺激し、景気浮揚の即効薬になる。事業者も公平に消費喚起の恩恵を享受できる。消費税率引き下げ期間の終了については経済状況を考慮し、将来的な地方税化と税制の抜本改革を合わせて検討する。</p> |
| <p>国民民主党</p> | <p>② 消費税の税率は引き下げるべき <理由> コロナ禍の影響が収束し、経済が回復するまでの間、消費税減税(10%→5%)を行います。</p> |
| <p>社会民主党</p> | <p>② 消費税の税率は引き下げるべき <理由> 消費税率は3年間ゼロとし財源は大企業の内部留保に課税し生活危機対策の財源とします。</p> |
| <p>れいわ新選組</p> | <p>④ その他（消費税は廃止するべき） <理由> 消費税は「社会保障の充実」のためではなく、法人税収の減収分の補填に回されてきた。消費が冷え込んでいる中で、消費に対して課税をすることは論外。また、消費税は所得が低いほど負担率（所得に対する負担割合）が高く、消費税を廃止することは、生活保障に直結。中小零細事業者にも大きなメリット。</p> |